

移住定住促進は事務事業の 一体化と窓口のワンストップ化

〈総務文教常任委員会研修報告〉

長野県伊那市

長野県のほぼ中央に位置し、人口6万9千人強、面積は667平方キロメートルである。

○伊那市移住・定住促進プログラム

地方創生に先駆け平成25年10月に策定し、全庁一丸となって既存事業を見直

し、新規重点プロジェクトを7つ選定。地域おこし協力隊や、集落支援委員を活用して移住者及び受入地域の支援を行っている。

○新山地区田舎暮らしモデル地域事業

移住者の受入体制を整備し、暮らしの相談や生活サポート等の住民支援を実施している。

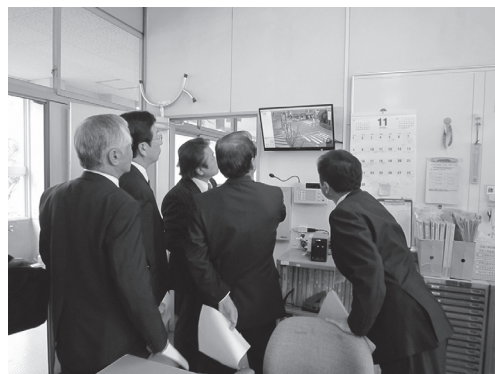
○新山小学校小規模特認校

通学区域を自由化し、市内在住の児童生徒が自由に入学を申し込める制度。小規模校ならではの、きめ細かな学習を実施している。



八女市にどう生かす

伊那市では、移住定住促進に関して事務事業の一体化と相談窓口のワンストップ化を図るため、人口増進室を設置し、職員4人（集落支援員一人を含む）を配置して事業を展開していた。本市においても、最重要課題として同様の取り組みを実施する必要がある。



調査を終えて

今回訪問した福島小の防犯カメラの効果は予想以上と感じた。今後は是非とも、市内全校に設置努力をしなければいけないと思う。黒木小の統合による効果と課題であるが、特に登下校に利用するスクールバスの運用には大変苦労があるようで、議会としても最善の協力をしたいと思う。

子どもの安全安心 小学校統合による効果と課題は

〈総務文教常任委員会現地調査〉

福島小の防犯カメラの設置状況を視察した。最近全国的にも非常に子どもが犯罪に巻き込まれる事件が多発しており、学校でも防犯カメラを推進する必要があるという事で現在、福島中、福島小、長峰小の三校に各校4台ずつ計12台を試験的に学校周辺の

通学路を中心に敷地内から外に向けて設置されている。抑止力もあり設置後は子どもに対する事案というのは発生していないとのことである。今後は、予算の問題もあるが、協議しながら増やしていく方向である。次に小学校統合による効果と今後の課題について

国民健康保険事業 健全化に向けた取り組みを学ぶ

兵庫県芦屋市 広島県呉市

＜厚生常任委員会研修報告＞



芦屋市では、保険料収
納率向上対策として、平
成22年度に派遣職員を2
名配置、23年度から業務
の一部を民間に委託し、
電話・訪問催告の早期着
手と土日夜間実施してい
る。滞納者に対する徹底
した財産調査と滞納処分
等で、24年度には収納率
93・10%となり、黒字に
転じた。

呉市では、生活習慣病
予防を柱とした保健事業
の推進で、健康寿命延伸
への取り組みを行っている。
レセプトのデータ
ベース化により重複、頻
回受診者、生活習慣病放
置者、特定健診未受診者
を抽出し、適正受診に向
けた訪問指導を行い、重
症化を予防する。これに
より平成25年3月には糖
尿病性腎症者から人工透
析移行者が0名になつ
た。また、同じ薬の処方
が一ヶ月に複数ある重複
薬服用者訪問指導によ
り、236万円の医薬品
代の削減効果があった。

尾道市では、公立病院
や医師会が中心となり保
健・医療・介護・福祉が
連携し、国に先駆けて構
築されている。特に医療
と介護の連携は、先進的
な取り組みとして全国か
ら注目を集めている。

また、ケアカンファレ
ンス（サービス担当者会
議）は、本人や家族、医
師、看護師、保健や福祉
の専門職、サービス提供
事業者、さらに民生委員
児童委員や住民ボラン
ティアが参加し、多職種
協働による利用者本位の
長期的支援システムがと
られている。

住み慣れた地域で暮らす 取り組みを「尾道方式」に学ぶ

広島県尾道市



八女市にどう生かす

国民健康保険事業も、地域包括ケアシステム
も、国の制度を地方自治体が運営するシステムの
ため問題は共通している。成功例を参考にす
るのも、先進地に学んで構築していくのも、自治体
のやる気と頑張りによる成否がかかっている。他
の自治体にならうことを臆せず、さらに独自のや
り方を加えて、住みよい八女市づくりにまい進し
ていきたい。